

万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言

国家プロジェクトである大阪・関西万博の開幕までいよいよ1年を切った。この間、全国知事会においても、オールジャパン体制のもと、大半の都道府県が自治体催事に参画するなど、国内外に向けた各地の魅力発信や、参加国との国際交流等による地域の活性化を精力的に進めているところである。

国においても、こうした動きを踏まえ、補助金・交付金制度の拡充や財源措置などにより地方の取組みを後押しいただくとともに、総理自らが「世界の価値観や文化が一つになる万博をぜひとも実現したい」と決意を表明されていることは、非常に心強い限りである。

この機会を逸することなく、万博後も見据えて、地域の持続的な発展をめざす地方創生を成し遂げていくことは、万博開催の大きな意義でもある。

このように、我が国の世界的なプレゼンスを高める万博を、一過性のイベントとして成功させるだけでなく、更なる地域の活性化、ひいては日本経済の成長・発展に着実に結び付けていくため、国において格別の措置を講じていただくよう、下記のとおり提言する。

記

1. 万博開幕に向けた機運醸成や、海外との交流促進など更なる地域の活性化に向けた地方の取組みに対し、デジタル田園都市国家構想推進交付金や、各府省庁所管の補助金・交付金等をより一層活用できるよう、必要な財源を確保するとともに、地域の実情に応じた柔軟な制度設計を行うこと。
2. 会場を起点とした交流人口の拡大を図り、地域活性化の取組みを結実させるためには、開催地・大阪における円滑な移動の確保が極めて重要である。現在、多様な輸送手段の確保、TDMの取組みなどが進められているところであるが、とりわけ、期間中、ライドシェア制度の大幅な緩和等、爆発的に増加する移動需要への対応策を講じること。

令和6年5月17日

全国知事会 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部

本部長 村井 嘉浩